平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 リーガルコーポレーション　　上場取引所　大
コード番号　7938　URL　http://www.regal.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩崎　幸次郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　管理本部長　(氏名) 亀田　元之　TEL 047-304-7084

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,114	△6.3	1,166	740.0	1,042	700.3	439	—
22年3月期	35,322	△5.7	138	△57.1	130	△26.4	△552	—

(注)包括利益　23年3月期　409百万円　(—%)　22年3月期　△607百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.71	14.68	6.1	3.5	3.5
22年3月期	△18.52	—	△7.6	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　124百万円　22年3月期　133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,458	7,464	26.0	247.68
22年3月期	31,410	7,045	22.2	234.16

(参考) 自己資本　23年3月期　7,406百万円　22年3月期　6,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,639	△832	△2,485	1,612
22年3月期	△463	△443	2,036	3,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	△7.0	△50	—	△120	—	△250	—	△8.36
通期	32,200	△2.8	750	△35.7	600	△42.5	300	△31.7	10.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,500,000 株	22年3月期	32,500,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,595,253 株	22年3月期	2,659,272 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	29,867,575 株	22年3月期	29,844,425 株

(注)詳細は、添付資料37ページ「一株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,209	△5.4	923	962.1	719	―	61	―
22年3月期	31,931	△5.5	86	△88.7	△34	―	△1,298	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.94	1.94
22年3月期	△41.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,032	6,303	25.1	198.91
22年3月期	28,346	6,221	21.9	196.61

(参考) 自己資本 23年3月期 6,289百万円 22年3月期 6,211百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,570	△6.7	70	△80.0	△50	―	△1.58
通期	29,330	△2.9	400	△44.4	150	144.2	4.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ1. 経営成績「経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……26
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……28
（連結貸借対照表関係） ……28
（連結損益計算書関係） ……29
（連結包括利益計算書関係） ……30
（連結株主資本等変動計算書関係） ……31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……33
（セグメント情報等） ……34
（１株当たり情報） ……37
（重要な後発事象） ……38
５．個別財務諸表 ……39
（１）貸借対照表 ……39
（２）損益計算書 ……42
（３）株主資本等変動計算書 ……45
６．その他 ……48
役員の異動 ……48

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調にありましたが、厳しい雇用情勢や資源価格の高騰に加え、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当靴業界におきましても、競争の激化や低価格販売志向による商品価格の低下などから、既存店の売上高において前年実績の確保が困難となるなか、重要な商戦期である3月は震災の影響を受け、東日本地区を中心に前年実績を大きく下回るなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、ブランド特性に応じたチャネル別の営業体制の下で、高付加価値商品の提案、カジュアル・コンフォート商品の開発強化、取引先との特注品開発や、直営店の出店など積極的な営業活動に注力するとともに、不採算店舗の閉店、売上原価や販売管理費を見直すなどコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上面では、一部のブランドで売上を伸ばしたものの、景況感の低迷や天候不順、東日本大震災などの影響により、前年を下回る結果となりました。

一方、利益面では、一部店舗設備の減損損失や投資有価証券の減損処理に加え、東日本大震災に伴う損失など特別損失428百万円の計上があったものの、不採算店の閉店など店舗運営の効率化や当社グループ全体で取組んだコスト削減効果により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33,114百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は1,166百万円(前年同期比740.0%増)、経常利益は1,042百万円(前年同期比700.3%増)、当期純利益は　439百万円(前年当期純損失552百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

主力である「リーガルシューズ店」は、比較的堅調に推移いたしました。昨年は好調であった「アウトレット店」は、上半期は低迷しましたが、下半期は2月まで好調に推移いたしました。また、「シューズストリート(ネット通販)」は、ブログによる情報発信などの新規取組やショップサイトのリニューアルなどにより、前年を上回る実績を残しました。しかしながら、東日本大震災の影響により、東北地方を中心に東日本地区の「リーガルシューズ店」や「アウトレット店」の一部店舗および施設が、営業休止、営業時間の短縮を余儀なくされ、3月の売上が大幅に減少するなど、総じて苦戦いたしました。

一方、出退店につきましては、REGAL　Shoe & Co.(渋谷)など10店舗を出店するとともに、店舗運営の効率化を図るため不採算店舗8店舗を閉店した結果、直営小売店の店舗数は127店舗(前年同期125店舗)となりました。

この結果、当連結会計年度売上高は15,656百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)は485百万円となりました。

(靴卸売事業)

ファッションのカジュアル志向は依然として継続しており、紳士靴ではカジュアルやウォーキング商品が好調であり、リニューアルした「リーガルウォーカー」が売上を伸ばす一方、ビジネスシューズが伸び悩みました。婦人靴では、「リーガル婦人」や「ナチュラライザー」は健闘いたしましたが、ロングブーツやエレガンス品が伸び悩みました。

これらに加え震災後の消費低迷の影響で、紳士・婦人靴ともに総じて苦戦いたしました。

一方、店頭を含む在庫を圧縮したことなどにより、流通値引が削減され利益の改善に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,311百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は728百万円となりました。

(その他)

不動産賃貸借料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、335百万円(前年同期比68.8%減)、セグメント損失(営業損失)は135百万円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響、福島第一原子力発電所の稼働停止に伴う電力不足などが懸念され、国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、今後の情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、震災の影響による一部店舗の営業休止や消費マインドの冷え込み懸念などの要因で、売上の低迷が見込まれるなか、ブランディング力の強化、カジュアル・コンフォート商品の開発強化、新しい販路開拓などに努めるとともに、調達コストの削減など業務効率の改善やさらなるコスト削減のための諸施策を実施してまいります。

以上を勘案し、現時点で当社グループが合理的であると判断する一定の条件に基づき、業績予想を行っております。今後、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

通期の業績見通しは、連結売上高32,200百万円（前期比2.8％減）、連結営業利益750百万円（前期比35.7%減）、連結経常利益600百万円（前期比42.5％減）、連結当期純利益300百万円（前期比31.7%減）と予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,106百万円と、前連結会計年度末に比べ2,940百万円減少しております。

これは、借入金の返済などにより現金及び預金が1,698百万円減少したことや受取手形及び売掛金が817百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,351百万円と、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しております。

これは、店舗に係る敷金及び保証金が、契約更新時の契約内容の変更や不採算店舗の閉店に伴い233百万円減少したことや株価の下落等により投資有価証券が108百万円減少するなどいたしましたが、本社の移転や店舗の出店などにより、有形固定資産が230百万円増加したことや繰延税金資産が 120百万円増加したことなどが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,815百万円と、前連結会計年度末に比べ2,801百万円減少しております。

これは、借入金の返済により、短期借入金が2,016百万円減少したことや本社の移転に伴う、移転関連損失引当金が571百万円減少したことなどが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,178百万円と、前連結会計年度末に比べ570百万円減少しております。

これは、借入金の返済により、長期借入金が408百万円減少したことや退職給付引当金が210百万円減少したことなどが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は7,464百万円と、前連結会計年度末に比べ419百万円増加しております。

これは、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が437百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,698百万円減少し 1,612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,639百万円と、前連結会計年度末と比べ2,102百万円の増加となりました。

主な要因としては、売上債権の減少額が前連結会計年度末と比べ679百万円増加したことや、仕入債務の減少額が992百万円減少したこと、また、前連結会計年度末では税金等調整前当期純損失を252百万円計上したのに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益621百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△832百万円と、前連結会計年度末と比べ389百万円の減少となりました。

主な要因としては、本社新社屋への移転などに伴い、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末と比べ348百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,485百万円と、前連結会計年度末と比べ4,521百万円の減少となりました。

主な要因としては、長期借入れによる収入が前連結会計年度末と比べ945百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度末と比べ3,388百万円増加したことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	26.2	25.8	24.3	22.2	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	19.1	13.9	12.4	13.5
債務償還年数(年)	7.5	8.6	―	―	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	6.2	―	―	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、無配とさせていただきました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えとしていくこととしております。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社18社及び関連会社５社(うち１社はその他の関係会社)で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱ニッカ、東北リーガルシューズ㈱、㈱オンディーヌ、
上海麗格鞋業有限公司

靴卸売事業

主に各種靴の専門店および百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

（主な関係会社）当社、㈱フィット東日本、㈱フィット近畿日本、㈱タップス

その他

①生産事業

主に各種靴の製造、修理および材料の加工、販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、チヨダシューズ㈱、岩手製靴㈱、岩手シューズ㈱、米沢製靴㈱、㈱田山製甲所、㈱ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴㈱、東立製靴㈱、㈱ボーグ、㈱ニッピ、山田護謨㈱、日本製靴㈱

②その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

（主な関係会社）㈱日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司、大鳳商事㈱

事業の系統図は次の通りであります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社）						
㈱フィット東日本	千葉県浦安市	40	靴卸売事業	100.0	—	当社商品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任１名等
㈱フィット近畿日本	〃	20	〃	100.0	—	当社商品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任１名等
㈱タップス	〃	20	〃	100.0	—	当社商品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任１名等
岩手製靴㈱	〃	10	その他	100.0	—	当社製品の製造、土地建物他を賃貸、役員の兼任１名等
岩手シューズ㈱	〃	10	〃	100.0	—	当社製品の製造、土地建物他を賃貸、役員の兼任１名等
米沢製靴㈱	〃	10	〃	100.0	—	当社製品の製造、土地建物他を賃貸、役員の兼任１名等
チヨダシューズ㈱	〃	10	〃	100.0	—	当社製品の製造、資金援助、機械装置他を賃貸、役員の兼任１名等
㈱ニッカ （注）６	〃	40	靴小売事業	100.0	—	当社商品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任２名等
東北リーガルシューズ㈱	〃	10	〃	100.0	—	当社商品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任２名等
㈱オンディーヌ	〃	10	〃	100.0	—	当社商品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任２名等
㈱ニッカエンタープライズ	〃	10	その他	100.0	—	当社商品の修理、機械装置他を賃貸、資金援助、役員の兼任１名等
上海麗格鞋業有限公司 （注）５	中国上海市	370	靴小売事業	92.0	—	当社商品の小売、役員の兼任１名等
香港麗格靴業有限公司	香港九龍	15	その他	100.0	—	当社商品の調達、役員の兼任１名等
蘇州麗格皮革製品有限公司 （注）５	中国江蘇省太倉市	100	〃	70.0	—	当社製品の製造、役員の兼任１名等
その他４社	—	—	—	—	—	—
（持分法適用関連会社）						
㈱ニッピ （注）３，４	東京都足立区	3,500	その他	23.5	23.0（1.2）	当社に靴材料・商品を販売、土地を賃借、役員の兼任４名等
東立製靴㈱	千葉県柏市	10	〃	33.0	—	当社商品の製造、材料販売役員の兼任１名等
㈱ボーグ	千葉県松戸市	35	〃	39.0	—	当社商品の製造、役員の兼任２名等
その他２社	—	—	—	—	—	—

（注） １ 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２ 上記の子会社は特定子会社には該当いたしません。
３ その他の関係会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。
４ 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。
５ 上海麗格鞋業有限公司及び蘇州麗格皮革製品有限公司の所有割合は、提出会社の出資比率であります。
６ 債務超過会社であり、平成23年３月31日現在における債務超過の額は、1,315百万円であります。
また、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を 超えております。
主要な損益情報 ① 売上高 8,373百万円
② 経常利益 79百万円
③ 当期純利益 123百万円
④ 純資産額 △1,315百万円
⑤ 総資産額 3,344百万円

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客様のご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客様のご信頼にお答えしてまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは全体に対する経営指標として、「売上高対営業利益率」、「売上高対経常利益率」の向上を目標として取り組んでおりますが、各部門におきましては個別の問題解決を判断しやすくするため、納期率、在庫回転率など経営指標を設定しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「靴を通して、お客様に、足元から美と健康を提供する」ことを事業ミッションとして

・お客様第一に、マーケット志向で行動する顧客創造企業を目指す。
・品質重視に徹した靴づくりとサービスで、お客様に安全と安心と満足を提供する。
・コンプライアンスの徹底、事業を通じての人材の育成に努め、社会の皆様より高い信頼を得る企業を目指す。

を企業理念として活動しております。

中期的には経営戦略として次の項目に取り組んでまいります。

①直営小売店の出店を加速して小売事業へのシフトを推進する。
②商品開発、調達、情報システム等の機能強化により、小売事業をサポートする。
③卸売事業は販売効率の向上により利益を追求する。
④「リーガル」ブランドの価値向上を目指し、販路整備の実現とさらなる品質向上、高付加価値化を進める。
⑤調達の基本品質である納期短縮、納期厳守率の強化とグローバル化を推進する。
⑥人材の育成、ガバナンス体制の構築、財務体質の強化を行い経営基盤を固める。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

①組織の効率化および合理化

ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、開発から販売まで一体化した活動をしてまいります。昨年8月に千葉県浦安市へ本社を移転したことにより、部門間連携がより有機的となり、ＳＰＡ(製造小売業)のメリットを十二分に活かせる組織へと深化してまいります。

②店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

③新コンセプトの商品および店舗の開発

カジュアル化の流れに対応した、新たなコンセプトの商品、具体的には、トラベルやウォーキングといった切り口からの商品など、顧客層や商品カテゴリーを絞った商品、店舗を開発してまいります。

④品質の向上

技術の品質を高めることを目的として、国内生産子会社および海外メーカーへ技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築しております。今後とも、お客さまのご要望に応えるため専用の相談窓口の充実を含め、様々な品質の向上に取り組んでまいります。

⑤人材の育成

生産部門では、国内工場のみならず海外の協力工場におきましても、技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承と品質の向上に努めてまいります。

小売部門では、販売スタッフ対象の教育機関「REGAL COLLEGE」において、教育プログラムに基づき研修を行いました。社外のロールプレイング大会にも積極的に参加するなど研鑽を積んでおります。今後も、お客様にご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。

⑥大震災被害の復旧

本年3月に発生した東日本大震災により当社グループの一部の建物・設備等に被害はありましたが、業務に大きな支障はなく、現在復旧に取り組んでおります。また、取引先への復興支援にも積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310	1,612
受取手形及び売掛金	5,903	5,085
商品及び製品	6,467	6,111
仕掛品	189	218
原材料及び貯蔵品	409	519
繰延税金資産	474	310
その他	※5 634	※5 641
貸倒引当金	△342	△392
流動資産合計	17,047	14,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,815	※1 4,047
減価償却累計額	△2,477	△1,709
減損損失累計額	－	△95
建物及び構築物（純額）	1,337	2,242
機械装置及び運搬具	※1 1,087	※1 1,008
減価償却累計額	△1,032	△958
機械装置及び運搬具（純額）	55	50
土地	※1, ※4 2,279	※1, ※4 2,290
リース資産	－	79
減価償却累計額	－	△8
リース資産（純額）	－	70
建設仮勘定	700	－
その他	1,501	1,418
減価償却累計額	△1,179	△1,116
減損損失累計額	－	△31
その他（純額）	321	270
有形固定資産合計	4,694	4,925
無形固定資産		
のれん	100	77
電話加入権	27	27
ソフトウエア	44	34
無形固定資産合計	171	138
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,224	※1, ※3 4,115
長期貸付金	38	36
破産更生債権等	178	264
敷金及び保証金	3,128	2,895
繰延税金資産	1,409	1,530
その他	658	608
貸倒引当金	△140	△164
投資その他の資産合計	9,496	9,287
固定資産合計	14,363	14,351
資産合計	31,410	28,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	4,293
短期借入金	※1 8,738	※1 6,721
リース債務	―	6
未払法人税等	66	106
賞与引当金	178	311
ポイント引当金	419	459
移転関連損失引当金	815	243
店舗閉鎖損失引当金	54	1
災害損失引当金	―	36
その他	※5 1,865	※1, ※5 1,635
流動負債合計	16,616	13,815
固定負債		
長期借入金	※1 2,079	※1 1,670
リース債務	―	21
退職給付引当金	3,728	3,518
繰延税金負債	4	9
再評価に係る繰延税金負債	※4 309	※4 309
資産除去債務	196	186
その他	※1 1,430	※1 1,461
固定負債合計	7,749	7,178
負債合計	24,365	20,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	702	690
利益剰余金	1,197	1,635
自己株式	△439	△416
株主資本合計	6,816	7,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205	△210
繰延ヘッジ損益	△9	△5
土地再評価差額金	※4 416	※4 416
為替換算調整勘定	△30	△57
その他の包括利益累計額合計	171	142
新株予約権	9	14
少数株主持分	48	42
純資産合計	7,045	7,464
負債純資産合計	31,410	28,458

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	35,322	33,114
売上原価	※1 20,553	※1 18,499
売上総利益	14,768	14,615
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	939	924
広告宣伝費	1,004	861
ロイヤリティ	355	311
給料及び手当	5,483	5,290
賞与引当金繰入額	147	257
退職給付費用	220	169
法定福利費	777	802
賃借料	2,509	2,102
租税公課	104	87
旅費及び交通費	405	355
減価償却費	364	383
事務費	1,106	759
保管費	249	245
その他	962	897
販売費及び一般管理費合計	14,629	13,449
営業利益	138	1,166
営業外収益		
受取利息	48	49
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	133	124
物品売却益	68	37
雑収入	62	60
営業外収益合計	333	297
営業外費用		
支払利息	164	163
手形売却損	3	1
デリバティブ評価損	68	80
売上割引	43	40
不動産賃貸費用	－	62
雑支出	61	72
営業外費用合計	342	421
経常利益	130	1,042

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	7
その他	－	0
特別利益合計	20	8
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	6
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	－
会員権評価損	－	2
投資有価証券売却損	0	8
固定資産除却損	※2 112	※2 18
本社移転費用	12	－
移転関連損失引当金繰入額	※3 75	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	※4 54	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※5 146	－
投資有価証券評価損	－	※6 155
減損損失	－	※7 126
災害による損失	－	※8 109
特別損失合計	402	428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△252	621
法人税、住民税及び事業税	78	122
法人税等調整額	211	57
法人税等合計	289	179
少数株主損益調整前当期純利益	－	442
少数株主利益	11	2
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	439

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	3
為替換算調整勘定	－	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△4
その他の包括利益合計	－	※2 △32
包括利益	－	※1 409
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	411
少数株主に係る包括利益	－	△1

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
前期末残高	702	702
当期変動額		
自己株式の処分	－	△12
当期変動額合計	－	△12
当期末残高	702	690
利益剰余金		
前期末残高	1,750	1,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	439
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△552	437
当期末残高	1,197	1,635
自己株式		
前期末残高	△438	△439
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	△0	22
当期末残高	△439	△416
株主資本合計		
前期末残高	7,370	6,816
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	439
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	△553	447
当期末残高	6,816	7,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△140	△205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△4
当期変動額合計	△65	△4
当期末残高	△205	△210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	△9	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	416	416
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	416	416
為替換算調整勘定		
前期末残高	△36	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△27
当期変動額合計	6	△27
当期末残高	△30	△57
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	228	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△28
当期変動額合計	△57	△28
当期末残高	171	142
新株予約権		
前期末残高	―	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	9	14

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	38	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△5
当期変動額合計	9	△5
当期末残高	48	42
純資産合計		
前期末残高	7,637	7,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△552	439
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△28
当期変動額合計	△592	419
当期末残高	7,045	7,464

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△252	621
減価償却費	375	395
減損損失	―	126
のれん償却額	35	27
ソフトウエア償却費	6	10
長期前払費用償却額	19	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18	74
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	36
賞与引当金の増減額（△は減少）	△190	133
ポイント引当金の増減額（△は減少）	48	39
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△310	△210
移転関連損失引当金の増減額(△は減少)	75	△181
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	54	―
受取利息及び受取配当金	△70	△75
支払利息	164	163
有形固定資産除却損	112	18
投資有価証券評価損益（△は益）	―	155
投資有価証券売却損益（△は益）	0	8
持分法による投資損益（△は益）	△133	△124
売上債権の増減額（△は増加）	292	971
たな卸資産の増減額（△は増加）	684	194
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,191	△199
未払消費税等の増減額（△は減少）	14	25
破産更生債権等の増減額（△は増加）	26	△86
資産除去債務の増減額（△は減少）	―	△13
その他の資産の増減額（△は増加）	52	△40
その他の負債の増減額（△は減少）	36	△151
割引手形の増減額（△は減少）	△342	△157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	―
株式報酬費用	9	8
小計	△354	1,785
利息及び配当金の受取額	92	98
利息の支払額	△156	△157
法人税等の支払額	△45	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463	1,639

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825	△1,173
のれんの取得による支出	△9	△4
ソフトウエアの取得による支出	△51	―
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	0	72
貸付金の回収による収入	7	2
資産除去債務の履行による支出	△13	△4
その他	469	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100	△28
長期借入れによる収入	2,580	1,635
長期借入金の返済による支出	△643	△4,031
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	―
少数株主への配当金の支払額	―	△3
民間都市開発推進機構長期未払金による収入	1,200	―
リース債務の返済による支出	―	△57
ストックオプションの行使による収入	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,036	△2,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,126	△1,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	3,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,310	※1 1,612

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　18社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているとおりです。 (2) 非連結子会社はありません。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　18社 同左 (2)　同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数　５社 会社名　㈱ニッピ、東立製靴㈱、㈱ボーグ、大鳳商事㈱、山田護謨㈱ (3) 持分法非適用の関連会社はありません。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用の関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1)　同左 (2)　同左 (3)　同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海麗格鞋業有限公司および蘇州麗格皮革製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、評価基準は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a　一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法により計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。 ③ポイント引当金 将来の「リーガルクラブカード」のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 ④移転関連損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の損失額について合理的な見積額を計上しております。 ⑤店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度末において、収益改善のため不採算店舗の撤退を含む意思決定に関する重要性が増したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、店舗閉店の意思決定時点において閉店により見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の損失額について合理的な見積額を引当計上しております。 これにより、当連結会計年度において特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額が 54百万円計上され、この結果、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、３年間の定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 a　一般債権 同左 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左 ④移転関連損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費について合理的な見積額を計上しております。 ⑤店舗閉鎖損失引当金 同左 ⑥災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 ⑦退職給付引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年７月１日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 なお、この移行による、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 ⑦役員退職慰労引当金 （追加情報） 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年６月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額 180百万円のうち、一年以内に支給することが確定している108百万円については、流動負債の「その他」に含めて表示しており、その他の 71百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5)重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ等は固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。	④ヘッジの有効性評価の方法 同左
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
	(6)　のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（５年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。
	(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5　――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（５年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。	6　――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	7　――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度から平成20年７月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準委員会　企業会計基準第19号）を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 （資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から平成20年３月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これにより、営業利益が８百万円減少し、経常利益が７百万円減少し、税金等調整前当期純損失が154百万円増加しております。	――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

1　減損会計における資産のグルーピング方法の変更

従来、当社グループの固定資産の減損会計における事業用資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎とした、「靴関連事業」全体を一つの資産グループとしておりましたが、当連結会計年度より「靴卸売事業用資産」および店舗を最小単位とした「靴小売事業用資産」に分離してグルーピングを行うことといたしました。

この変更は、当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、報告セグメントを「靴小売事業」、「靴卸売事業」に分離したこと、および店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、事業構造改革の一環とした収益管理体制の見直しを行い、より合理的かつ客観的なキャッシュ・フローの算定が可能となったことに伴い、財務内容の健全化を図るために行うものであります。

これにより、当連結会計年度において特別損失として減損損失が126百万円計上され、この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、当第３四半期連結累計期間までは当該事業用資産のグルーピングの変更をしておりませんでしたが、店舗別の財務情報を管理するためのシステムの整備を行った結果、当連結会計年度末において合理的かつ客観的なキャッシュ・フローの算定が可能となったため、当連結会年度末より適用したものであります。従って、当第３四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、税引前四半期純利益が9百万円多く計上されております。

2　「包括利益の表示に関する会計基準」の適用の影響

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、長期借入金および長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。 (1) 担保差入資産の薄価 （うち工場財団） 土地　2,238百万円（255百万円） 建物及び構築物　630百万円（27百万円） 機械装置　24百万円（24百万円） 投資有価証券　3,281百万円　― 計　6,173百万円（306百万円） (2) 対応する債務の金額 短期借入金　8,238百万円 長期借入金　1,879百万円 固定負債その他　1,200百万円 計　11,317百万円	※１　このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、長期借入金および長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。 (1) 担保差入資産の薄価 （うち工場財団） 土地　2,250百万円（255百万円） 建物及び構築物　1,783百万円（11百万円） 機械装置　13百万円（13百万円） 投資有価証券　3,234百万円　― 計　7,281百万円（280百万円） (2) 対応する債務の金額 短期借入金　5,791百万円 長期借入金　1,500百万円 流動負債その他　70百万円 固定負債その他　1,129百万円 計　8,492百万円
２　受取手形割引高は 483百万円であります。	２　受取手形割引高は 326百万円であります。
※３　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　3,303百万円	※３　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　3,412百万円
※４　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号及び平成11年３月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については同条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△249百万円	※４　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号及び平成11年３月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△321百万円
※５　前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 流動資産その他　34百万円 (対応する債務) 流動負債その他　54百万円	※５　前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 流動資産その他　43百万円 (対応する債務) 流動負債その他　48百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　182百万円	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　332百万円
※２　小売店舗の閉鎖による除却損等であります。	※２　同左
※３　本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の損失額について合理的な見積額を繰入れたものであります。	※３　―――
※４　収益改善のため来期閉店予定の不採算店舗に対し、閉店により見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の損失額について、合理的な見積額を繰入れたものであります。	※４　―――
※５　平成20年３月31日付「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、当社グループ直営店舗において、閉店時に賃貸借契約上支出が定められた原状回復義務に係る費用を合理的に見積った結果、期首時点で発生する影響額であります。	※５　―――
	※６　時価が著しく下落した有価証券の減損処理によるものであります。
	※７　当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途：店舗設備／種類：建物及び構築物、その他（工具器具備品）／場所：福岡市中央区他17店舗 (2) 減損損失を認識するに至った経緯 「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産（店舗設備）について、減損損失を計上しました。 (3) 減損損失の金額 建物及び構築物　95百万円 その他（工具器具備品）　31百万円 合計　126百万円 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	※８　平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響による、当社グループが保有する建物・設備等の損失額および復旧費用、棚卸資産の損失額、被災地および得意先への復興支援費用等として、現時点での損失見込額 109百万円を計上しております。 （内訳） 建物・設備等の損失額および復旧費用　38百万円 棚卸資産の損失額　27百万円 被災地および得意先への復興支援費用　31百万円 その他　11百万円
６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。	９　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△610百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	△607百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△63百万円
為替換算調整勘定	△1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	△65百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	―	―	32,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,652,157	8,140	1,025	2,659,272

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　7,293株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分　　847株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少　　1,025株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	9
合計			―	―	―	―	9

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	―	―	32,500,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,659,272	2,382	66,401	2,595,253

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,055株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分　　327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　　27,131株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の売却による減少　　39,270株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	8
合計			―	―	―	―	14

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,310百万円 計　3,310百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　― 百万円 現金及び現金同等物　3,310百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,612百万円 計　1,612百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　― 百万円 現金及び現金同等物　1,612百万円
２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産のその他が42百万円、資産除去債務が 196百万円増加しております。	２　重要な非資金取引の内容 ―――――――

（セグメント情報等）

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の２つを報告セグメントとしております。

靴小売事業…直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業…各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,336	18,119	34,455	866	35,322	―	35,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	204	204	△ 204	―
計	16,336	18,119	34,455	1,071	35,526	△ 204	35,322
セグメント利益（営業利益）	127	146	273	△ 162	110	27	138
セグメント資産	5,841	8,611	14,452	―	14,452	―	14,452
その他の項目							
減価償却費	308	48	356	―	356	―	356
有形固定資産の増加額	166	3	169	―	169	―	169

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,656	17,311	32,967	147	33,114	―	33,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	188	188	△ 188	―
計	15,656	17,311	32,967	335	33,302	△ 188	33,114
セグメント利益（営業利益）	485	728	1,214	△ 135	1,078	87	1,166
セグメント資産	5,842	8,302	14,144	―	14,144	―	14,144
その他の項目							
減価償却費	296	79	375	―	375	―	375
有形固定資産の増加額	59	4	64	―	64	―	64

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,452	14,144
全社資産（注）	16,958	14,313
連結財務諸表の資産合計	31,410	28,458

（注）全社資産は、主に報告セグメントに直接帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注１）	356	375	8	8	364	383
有形固定資産の増加額（注２）	166	64	849	1,152	1,015	1,216

（注）１．減価償却費は、有形固定資産の減価償却費であります。
また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の償却費であります。

2. 有形固定資産の増加額は、リース資産を含んでおりません。
また、有形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	234.16円	１株当たり純資産額	247.68円
１株当たり当期純損失金額(△)	△18.52円	１株当たり当期純利益金額	14.71円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	14.68円

(注)　算定上の基礎

１　　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,045	7,464
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,987	7,406
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	9	14
少数株主持分	48	42
普通株式の発行済株式数(株)	32,500,000	32,500,000
普通株式の自己株式数(株)	2,659,272	2,595,253
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,840,728	29,904,747

２　　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△552	439
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△552	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	29,844,425	29,867,575
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	59,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791	1,182
受取手形	556	636
売掛金	7,145	5,886
商品及び製品	5,367	5,175
仕掛品	9	16
原材料及び貯蔵品	177	189
前渡金	222	244
前払費用	109	73
繰延税金資産	485	302
関係会社短期貸付金	1,144	160
その他	167	192
貸倒引当金	△1,001	△1,116
流動資産合計	17,175	12,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,404	2,690
減価償却累計額	△1,699	△916
減損損失累計額	－	△40
建物（純額）	705	1,734
構築物	160	98
減価償却累計額	△138	△54
減損損失累計額	－	△0
構築物（純額）	22	44
機械及び装置	820	733
減価償却累計額	△789	△713
機械及び装置（純額）	31	19
車両運搬具	12	9
減価償却累計額	△11	△9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	572	463
減価償却累計額	△474	△342
減損損失累計額	－	△16
工具、器具及び備品（純額）	98	104
土地	2,238	2,250
リース資産	－	79
減価償却累計額	－	△8
リース資産（純額）	－	70
建設仮勘定	700	－
有形固定資産合計	3,797	4,223
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウエア	44	34
のれん	93	1
無形固定資産合計	158	57

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	805	586
関係会社株式	1,633	1,453
出資金	15	15
関係会社出資金	403	403
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	19	18
関係会社長期貸付金	4,449	5,391
破産更生債権等	17	8
長期前払費用	0	15
保険積立金	293	227
敷金及び保証金	1,865	1,809
繰延税金資産	1,116	1,284
その他	337	335
投資損失引当金	△945	△823
貸倒引当金	△2,814	△2,933
投資その他の資産合計	7,213	7,808
固定資産合計	11,170	12,089
資産合計	28,346	25,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,120	1,140
買掛金	3,338	3,119
短期借入金	5,813	5,785
関係会社短期借入金	41	31
1年内返済予定の長期借入金	2,925	936
リース債務	―	6
未払金	159	95
未払法人税等	40	43
未払費用	787	696
預り金	91	77
従業員預り金	301	295
賞与引当金	72	116
ポイント引当金	34	―
移転関連損失引当金	815	243
店舗閉鎖損失引当金	11	―
災害損失引当金	―	36
その他	16	―
流動負債合計	15,568	12,624
固定負債		
長期未払金	1,271	1,221
長期借入金	2,079	1,670
リース債務	―	21
退職給付引当金	2,706	2,624
資産除去債務	31	16
再評価に係る繰延税金負債	309	309

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
その他	158	240
固定負債合計	6,556	6,104
負債合計	22,124	18,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
資本剰余金合計	662	662
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132	192
利益剰余金合計	148	208
自己株式	△183	△177
株主資本合計	5,983	6,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△187	△175
土地再評価差額金	416	416
評価・換算差額等合計	228	241
新株予約権	9	14
純資産合計	6,221	6,303
負債純資産合計	28,346	25,032

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,867	8,371
商品売上高	22,345	21,170
その他の売上高	719	667
売上高合計	31,931	30,209
売上原価		
製品期首たな卸高	1,779	1,781
当期製品製造原価	5,622	5,305
合計	7,402	7,086
製品期末たな卸高	1,781	1,573
製品売上原価	5,621	5,512
商品期首たな卸高	4,132	3,586
当期商品仕入高	14,301	13,432
合計	18,433	17,018
商品期末たな卸高	3,586	3,601
商品他勘定振替高	－	58
商品売上原価	14,846	13,359
その他の原価	326	272
売上原価合計	20,794	19,144
売上総利益	11,137	11,065
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	264	312
販売手数料	5,620	5,657
広告宣伝費	508	404
ロイヤリティ	355	311
役員報酬	115	99
株式報酬費用	9	8
給料	1,829	1,599
賞与及び手当	125	43
賞与引当金繰入額	67	108
退職給付費用	113	79
役員退職慰労引当金繰入額	6	－
法定福利費	300	277
福利厚生費	9	10
賃借料	589	261
保険料	14	9
修繕費	58	45
租税公課	82	64
旅費及び交通費	208	161
交際費	14	11

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
減価償却費	133	185
事務費	84	70
業務委託費	161	161
通信費	46	41
保管費	111	117
教育研修費	45	25
研究開発費	56	39
貸倒引当金繰入額	15	26
雑費	207	129
他勘定振替高	△106	△119
販売費及び一般管理費合計	11,050	10,141
営業利益	86	923
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	42	52
物品売却益	68	37
為替差益	2	－
雑収入	40	44
営業外収益合計	214	186
営業外費用		
支払利息	166	164
手形売却損	3	1
デリバティブ評価損	68	80
売上割引	38	35
不動産賃貸料	－	62
雑支出	59	46
営業外費用合計	336	390
経常利益又は経常損失（△）	△34	719
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	2
その他	－	0
特別利益合計	－	2

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別損失		
貸倒引当金繰入額	878	218
投資損失引当金繰入額	57	57
固定資産除却損	48	7
移転関連損失引当金繰入額	75	－
本社移転費用	12	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	－
会員権評価損	－	2
投資有価証券売却損	0	8
投資有価証券評価損	－	155
減損損失	－	56
災害による損失	－	104
特別損失合計	1,097	611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,132	110
法人税、住民税及び事業税	34	32
法人税等調整額	131	15
法人税等合計	166	48
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,298	61

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	662	662
資本剰余金合計		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	662	662
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,431	132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,298	61
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△1,298	59
当期末残高	132	192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,447	148
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,298	61
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△1,298	59
当期末残高	148	208
自己株式		
前期末残高	△182	△183

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	△0	5
当期末残高	△183	△177
株主資本合計		
前期末残高	7,282	5,983
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,298	61
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,299	64
当期末残高	5,983	6,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△122	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	12
当期変動額合計	△65	12
当期末残高	△187	△175
土地再評価差額金		
前期末残高	416	416
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	416	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	12
当期変動額合計	△65	12
当期末残高	228	241
新株予約権		
前期末残高	―	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	9	14

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	7,576	6,221
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,298	61
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	17
当期変動額合計	△1,355	82
当期末残高	6,221	6,303

６．その他

役員の異動

①新任監査役候補（平成23年６月開催予定の第179回定時株主総会日付）

監査役　　森　　正博　　（現　管理本部(部付)部長）

監査役　　萩原　伸朗　　（現　人事総務部　企業法務、コンプライアンス担当）

②退任予定監査役（平成23年６月開催予定の第179回定時株主総会日付）

伊藤　敬四郎　　（現　常勤監査役）

金子　良治　　（現　常勤監査役）

（注）＊本異動は、平成23年６月開催予定の第179回定時株主総会の承認を経て正式に決定する予定であります。